

労災保険財政検討会の中間報告（概要）

就業構造や産業構造の急激な変化、金利の低下などを背景に労災保険財政の運営環境はこれまでと大きく変化している。

こうした中で、平成 22 年 6 月の厚生労働省省内事業仕分けにおける指摘を受け、平成 24 年度に次期労災保険率の改定をひかえ、また積立金やメリット制を含む労災保険財政等に関する外部有識者による本検討会を設置することとした。

このため、検討会では、労災保険財政の基本的考え方に基づき、積立金とメリット制を中心に検討し、その結果が中間報告として取りまとめられた。

- 第 1 回 10/12 積立金の意義、算定方式等
- 第 2 回 12/7 積立金の開示の在り方、メリット制の現状等
- 第 3 回 1/19 メリット制が財政に及ぼす影響等
- 第 4 回 2/24 中間報告（案）

中間報告の主な内容

【積立金】関連

1 労災年金の原資を保有する財政方式について

現行の財政方式は、世代間の労災保険料負担の公平や産業間の労災保険料負担の公平を実現することにつながり、妥当である。

2 積立金の算定方式について

現行の財政方式で設定している運用利回り 2%、賃金上昇率 1%は、現在の労災保険財政を取り巻く情勢の下では、早急な見直しの必要性が認められない。ただし、長期にわたり、財政融資資金の金利、賃金等の変動により、現在のパラメーターの設定から乖離すること見込まれるのであれば、労災保険料率の改定時に合わせて見直すことが必要。

3 積立金の開示の在り方について

積立金についてホームページに掲載されているが、これを一過性のものとせず、今後も国民に十分な説明をするよう努力すべき。

【メリット制】関連

今後のメリット制の方向性の基本方針について

メリット制の適用範囲については、昭和61年度の見直し以来、据え置いているが、メリット制の適用要件の見直しについて、この間におけるメリット制の適用割合の変化等のメリット制の現状や取り巻く情勢を踏まえて検討することが必要。

ただし、メリット制の適用範囲を拡大すると、小規模な事業場では、労働災害が発生した場合、労災保険率が急激に上昇するので、メリット制の増減幅(現行：±40%)を工夫することも必要。

① 継続事業

前回見直しの効果が現れた当時と現在を比べて、メリット制の適用事業場数は増加したものの、その割合は同一の水準にあるので、メリット制の適用拡大等については、さらなる検討が必要。

② 有期事業

一括有期事業は、メリット制適用割合が著しく低下していることから、適用要件を見直し、昭和61年度改正によるメリット制の効果が現れた時点のメリット制適用水準に近づけることを検討することが必要。

単独有期事業については、メリット制適用割合が高水準であるが、確定保険料要件と請負金額要件が不均衡であるため、その是正を検討することが必要。

なお、一括有期事業と単独有期事業の確定保険料要件の額は、現行どおり、制度が複雑とならないようにするため、同一の額とすることが望ましい。